

基本施策

I

様々な団体等と連携し

地域に根差したスカウティング

- 我が国も本格的な少子高齢化が進みつつある中、人口減少社会に突入しました。興味や関心も多様化し、様々な団体が担い手や会員の減少といった私たちと共通の悩みを抱えています。
- このような状況にあって、青少年育成団体や野外活動団体のみならず、町内会・自治会、消防団などの地域団体、子どもの貧困、人権、気候変動、脱炭素などの社会課題の解決に取り組む団体、近年の災害の激甚化に伴いネットワーク化が進んでいる防災・減災に取り組む団体など様々な団体等と連携を進め、相互に補完して地域に根差すスカウティングを目指します。
- さらに、私たちが「地域のために何ができるか」を常に考え、地域に貢献することで、それぞれの地域におけるスカウティングの価値を高める取組みを進めます。

施策の体系

基本施策 I 「様々な団体等と連携し地域に根差したスカウティング」

施策 I-1 様々な団体等との連携を進める取組み

施策 I-2 地域にスカウティングを普及させる取組み

重点事業の体系

施策Ⅰ－１ 様々な団体等との連携を進める取組み

重点事業Ⅰ－１－① 地域連携を担当する委員会（者）の設置の推進

重点事業Ⅰ－１－② 様々な団体等や地域と連携したプログラム開発の推進（再掲：Ⅲ－１－②）

重点事業 I-1-① 地域連携を担当する委員会（者）の設置の推進

1 日本連盟の現状とこれまでの主な取組み

○日本連盟では2016年度から地域や社会との連携を担当する委員会として社会連携・広報委員会を、2022年度には機構改革により広報委員会の下に社会連携小委員会を設置して、防災キャラバン、スカウトと社会をつなぐ場所、企業とのタイアップのよるチャレンジ章の設定など主に企業との連携に関する事業を推進してきました。

2 2032年度の姿（この10年で取組むこと）

○日本連盟は、国や全国規模の様々な団体、企業との連携・相互協力関係の構築を進め、青少年の健全育成に寄与することはもちろんのこと社会課題の解決にも貢献する団体になっている。（主：社会連携担当）

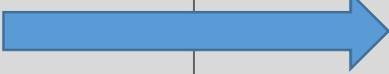
○地区、県連盟には、地域連携を担当する委員会（者）が設置され、特に地域や学校、企業との連携を構築し、本運動が地域活動の担い手となっている。（主：社会連携担当）

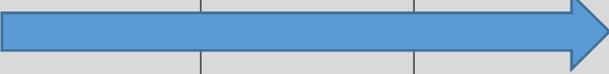
3 主な成果指標

	現状（2022年）	5年後（2027年）	10年後（2032年）
社会課題の解決に貢献する事業や担い手となっている地域活動の実施	防災キャラバン（イオン株式会社）、難民支援衣料回収プロジェクト（株式会社ユニクロ、国連難民高等弁務官事務所）など	日本連盟において最低2つの新規事業を行っている→その手法を県連盟と共有し複数の県連盟で同様の取組みを行っている	複数の県連盟において複数の新規事業を行っている
県連盟、地区に地域連携の担当委員会（者）を設置	一部の県連盟で設置	全ての県連盟に担当委員会（者）を設置	全ての地区、県連盟に担当委員会（者）を設置

4

計画期間の主な取組み

主な取組み	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 計画見直し年
社会課題の解決に貢献する事業や担い手となっている地域活動の実施	実態調査 手法の検討	実態調査、手法の検討を踏まえたセミナーを実施			日本連盟において最低 2 つの新規事業を行っており、複数県連盟でも同様の取組みを行っている
県連盟、地区に地域連携担当者の設置	実態調査 地域連携を担当する委員会(者)あり方検討	実態調査、あり方検討を踏まえたセミナーを実施			全ての県連盟に担当委員会(者)を設置

主な取組み	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032) 計画最終年
社会課題の解決に貢献する事業や担い手となっている地域活動の実施	必要に応じて、セミナー等の開催				複数の県連盟において複数の新規事業を行っている
県連盟、地区に地域連携担当者の設置	必要に応じて、セミナー等の開催				全ての地区に担当委員会(者)を設置

重点事業Ⅰ－Ⅰ－② 様々な団体等や地域と連携したプログラム開発 (再掲：Ⅲ－Ⅰ－②) の推進

1 日本連盟の現状とこれまでの主な取組み

- 地域の団体、社会課題の解決に取り組む団体や様々な企業と連携・相互協力の関係を構築することがますます大切になってきていますが、これまでの取組みは企業とコラボレーションしたチャレンジ章、スカウトの日（セブンイレブン記念財団）、難民支援衣料回収プロジェクト（株式会社ユニクロ、国連難民高等弁務官事務所）、日本スカウトジャンボリーなど主催大会における運営支援やプログラム提供等に限定されています。
- 団、地区、県連盟での地域の団体や企業との連携・相互協力の関係は構築されているもののその数は限られています。

2 2032年度の姿（この10年で取組むこと）

- 日本連盟ではスカウトの興味や関心に応じたプログラム開発にあたり、さらに様々な団体、企業と相互協力の関係を構築し、そのリソースの活用が積極的に行われている。
(主：プログラム担当、副：社会連携担当、AIS 担当)
- 団、地区、県連盟においても、地域の様々な団体と連携したプログラムが日常的に行われており、それらの事例を共有するための仕組みが構築されている。(主：プログラム担当)
- スカウティング研究所（P76 参照）、(仮称) ローバーアカデミーネットワークに属する各専門家からの専門性の高いプログラム提供がなされている。(主：プログラム担当、スカウティング研究所)
- スカウトが自分の住んでいる地域の特徴を学び、郷土愛を育むことを目的に県連盟が原則として地域の団体や企業と連携して、地域性のあるチャレンジ章や技能章を開発している。(主：プログラム担当)
- 全てのプログラムがスカウティング研究所により様々な視点から評価されている。
(主：スカウティング研究所)

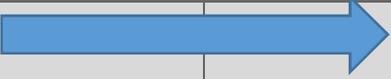
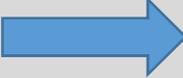
3

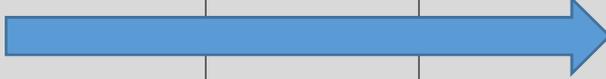
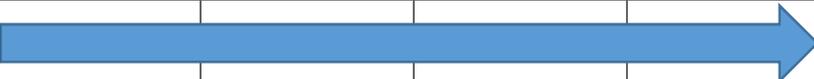
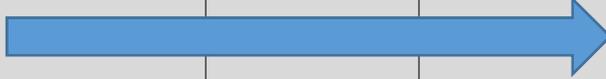
主な成果指標

	現状（2022年）	5年後（2027年）	10年後（2032年）
日本連盟及び県連盟と様々な団体との相互協力の関係構築	セブンイレブン記念財団、株式会社ユニクロ、国連難民高等弁務官事務所など 企業とコラボレーションしたチャレンジ章	日本連盟において最低2つの新規事業を行っている→その手法を県連盟と共有し複数の県連盟で同様の取組みを行っている（I-1-①と共通） 企業とコラボレーションした・3県連盟で地域性のあるチャレンジ章、技能章が開発されている。	複数の県連盟において複数の新規事業を行っている（I-1-①と共通） 10県連盟で地域性のあるチャレンジ章や技能章が開発されている
専門性の高いプログラムの提供	ローバーアカデミー公開セッションを3回開催	スカウティング研究所の設置→2028年度から連携開始	スカウティング研究所をはじめとする様々な団体等と協同してプログラム開発が行われている
スカウティング研究所によるプログラム評価	実施していない	スカウティング研究所の設置→2028年度から評価開始	評価が定着しその結果が公表されている

4

計画期間の主な取組み

主な取組み	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 計画見直し年
日本連盟及び県連盟と様々な団体との相互協力の関係構築	現状の実態調査・分析	調査・分析を踏まえて新規団体へのアプローチ	 		最低2つの新規事業を行っている→その手法を県連盟と共有し複数の県連盟で同様の取組みを行っている
専門性の高いプログラムの提供	-	-	-	-	スカウティング研究所の設置→2028年度から連携開始
地域性のあるチャレンジ章や技能章の開発	開発指針の決定→試行県連盟の公募	試行県連盟で考査細目などの検討→施行	試行県連盟で施行	試行県連盟での評価→本格実施の公募	3県連盟で開発
スカウティング研究所によるプログラム評価	-	-	-	-	スカウティング研究所設立→評価のあり方検討

主な取組み	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032) 計画最終年	
日本連盟及び県連盟と様々な団体との相互協力の関係構築	県連盟の取組みの共有					複数の県連盟において複数の新規事業を行っている
専門性の高いプログラムの提供					スカウティング研究所をはじめとする様々な団体等と協同してプログラム開発が行われている	
地域性のあるチャレンジ章や技能章の開発	開発手法などを全ての県連盟に共有					10県連盟で開発
スカウティング研究所によるプログラム評価	スカウティング研究所による評価					評価の定着→その結果の公表



ボーイスカウト日本連盟

100年のあゆみ

新たな100年に向けての挑戦

少年団日本連盟結成時の規約に「第8条 本連盟ハ機関雑誌ヲ発行ス」とあり、少年団日本連盟は機関誌「少年団研究」[1924(大正13)年～1941(昭和16)年]を発行しました。

その後、1947(昭和22)年に東京ボーイスカウトクラブ※が「ジャムボリー」という冊子を刊行し、それを改定して発行した戦後の機関誌「ジャムボリー」[1948(昭和23)年1月]が、現在の機関誌「スカウティング」の創刊号にあたります。「ジャムボリー」は指導者向けの「スカウター」とスカウト向けの「ジャンボリー」を経て、1955(昭和30)年に現在の名称である「スカウティング」へと変化を遂げます。当時は指導者向けの「スカウター」とスカウト向けの「スカウト」として交互に発行しており、「スカウティング」が指導者向けの定期刊行物となったのは1956(昭和31)年のことです。

※連合国占領下で日本連盟再建のための活動を担った機関



少年団研究 第1号
1924(大正13)年



ジャムボリー 第1号
1948(昭和23)年

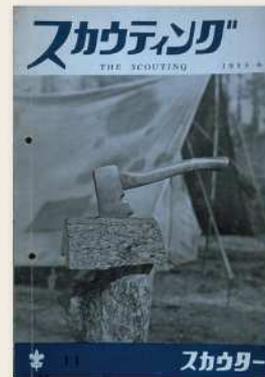
—— ■ スカウト教育の道標 ■ ——

日本連盟「機関誌」

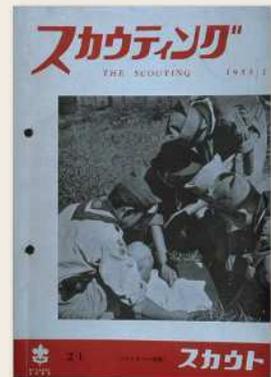
今昔物語

機関誌「ジャムボリー」第1号には、班制教育やゲーム、活動資金の在り方といった戦後のスカウト運動再建に不可欠な要素が盛り込まれていました。機関誌が昔から指導者にとってプログラムを進める上で必要な情報を伝える読み物であったことは、1954(昭和29)年に発刊した指導者向け機関誌「スカウター」の中で三島通陽第4代総長が記した「より訓練への期待」の言葉からも裏付けられます

真面目な我が指導者達は、隊のプログラムの充実の上に、各地区の指導者円卓会議の充実の上に、より多くのよき資料の次々と流れ来るのを長く待っていた。(中略)この小誌が津々浦々の指導者のよき伴侶となり、その発刊の理由の、より大きく発揮されんことを期待して止まない。弥栄。



「スカウター」「スカウト」
1955(昭和30)年



機関誌「デジタル版」開始
2018(平成30)年

(機関誌SCOUTING 2022年3月号より)